

農政なら

編集・発行

奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)

TEL 0742-22-1101(内線5623~9)

FAX 0742-24-8576

トピックス

食料・農業・農村基本計画など農業委員会組織を めぐる情勢と課題などを情報提供 令和7年度市町村農業委員・農地利用最適化推進委員 研修会を開催

県農業会議は、「令和7年度市町村農業委員・農地利用最適化推進委員研修会」を8月8日に、田原本町の

「田原本青垣生涯学習センター」で約500名の参加を得て開催

した。



研修会の開会にあたり、農業会議の松谷幸和会長は「農政の基

本理念や政策の方向性を示す『食料・農業・農村基本計画』が本年4月11日に閣議決定されました。

30の目標と80の「点」が設定され、政府は令和7年度からの5年間で『農業構造転換集中対策期間』として食料安全保障の確立を目指しています。我々、農業委員会組織も新たに求められる役割に対し、適切に対応していかなければなりません」とあいさつしました。

この研修会では、全国農業会議所の植田事務局長より、米価格高騰問題や日米関税交渉での農業分野の合意内容のほか、政府・国会の動きと食料・農業・農村基本計画、令和7年度以降の地域計画への取り組み、農業委員会組織関係予算、令和7年度政策提案のポイントについて話されました。また、情報提供活動の重要性

最後に奈良県農業会議より「農地の利活用に向けた課題・問題点と解決方向」について概要説明を行った後、松谷会長から植田事務局長へ要請書(詳細は2ページに記載)を手渡ししました。その他、「なら農業委員会女性委員の会」が令和6年度に活動した研修内容の紹介と農業委員会活動事例について報告を行いました。

奈良県農業会議から「農地の利活用に向けた課題・問題点と解決方向」要請書を全国農業会議所へ提出 「12市農業委員会との意見交換を通じて意見集約した取り組み」

県農業会議は、農地の有効活用や担い手の確保に向けて、12市農業委員会との意見交換を通じて出された課題・問題点の解決に向け、内容を整理し、意見集約したものを「農地の利活用に向けた課題・問題点と解決方向」要請書として取りまとめ、松谷会長から全国農業会議所の植田事務局長へ手渡しました。

「農地の利活用に向けた課題・問題点と解決方向」要請書の概要は次の通りです。

1. 所有者不明や不在村所有者、土地持ち非農家の農地の適正利用に向けて

を活用し、相続における農地所有者を明確にすることが必要である。

具体的には、農地の相続登記の徹底を図るとともに、不在村所有者や土地持ち非農家による資産保有を目的とする農地所有を抑止し、手放しを進めるための方策の検討が必要である。

2. 受け手のない農地の保全管理のしくみの構築

担い手による管理が行われていない農地を受け手農家に結びつけるためには、保全管理を継続させる仕組みを構築することが必要である。

具体的には、農地の保全管理サービスを担う組織の設立、既存の組織への保全管理機能の付与と予算の強化が必要である。

3. 農地の基盤整備等の強力な実施

農地の荒廃化の大きな要因として、農地の条件が悪いくことが挙げられる。そのような農地は耕作放棄されやすく、受け手農家とのマッチングが難しくなる。農地の受け皿となる経営体が持続的に耕作できるよう、基盤整備事業の加速的な実施が不可欠である。

また、基盤整備事業の実施にあたっては、事情に応じた補助事業の要件緩和が必要である。

4. 農業経営の持続性確保対策

担い手が行う農業経営を継続させるためには、一定の所得を確保できることが必須となる。土地利用型農業の大規模経営に取り組む

ためには、作業効率を高める高性能やスマート農機が必要となるため、機械導入にあたっての公的支援が求められる。

また、高齢農業者にとって、所有する農業機械の一部が壊れることが農業を辞める契機となるため、機械のリースなどの環境を整えるための仕組みの構築が必要となる。

5. 新たな担い手の確保対策

新規就農者をはじめ、農業人材の確保に向けては、就農時における優良農地の斡旋や経営が安定するまでの経済的支援、農産物の販売支援の充実を図ることが必要である。人材の確保対策のため、農業委員・指導農業者など地域のリーダー的農業者の下での農業体験や農業大学校等による農業研修の充実を通じて人材育成を図ることが必要であり、これらに対する公的な支援の充実が求められる。

6. 鳥獣害対策の強化

農村部では、鳥獣害の対策に苦慮しており、農地の耕作放棄や離農の原因となっている。檻や電気柵などの設備投資に対する手厚い補助金制度を構築するとともに、地域の猟友会との連携を図ることが求められる。

7. 消費者の国内農業に対する理解の深化に向けた取り組みの強化

国内農業への支援を強化するうえで、消費者の国内農業に対する理解や必要性の認識を高めることが必要不可欠である。そのためには、食農教育・農業体験など消費者との交流活動の積極的な活動に対する支援の充実や、国民の理解を深化させるため、国におけるマスメディアやSNSなどの情報ツールを活用した情報の発信を強化すること。

所有者不明の農地は、荒廃の進行により、地域における資源としての利用が困難になる恐れがある。「所有者不明農地制度」など制度

近畿府県合同で加入推進に向けた研修会を奈良にて開催 ～若手農業者・女性農業者の加入を目指して～

県農業会議は、7月18日

ました。

に、「令和7年度近畿ブロック農業者年金加入推進特別研修会」を（独）農業者年金基金、近畿2府4県の農業会議、JAとの共催で奈良市の「奈良ロイヤルホテル」で開催しました。ユーチューブによるライブ配信も行い、WEB参加も含めて約260人が耳を傾けていました。

当日は、令和6年度中に、農業者年金新規加入者目標を大幅に達成されました京都府京丹波町農業委員会と奈良県五條市農業委員会が（独）農業者年金基金より表彰を受けました。

研修議題「こんにちは！

農業者年金」確認してみよう！農業者のための公的な年金」を（独）農業者年金基金の永武幸子氏より、自身の加入推進の経験を踏まえて、加入推進に役立つ知識を分かりやすく講演され

事例報告では、長崎県南

島原市農業委員会の太田香代子会長より、JAや女性農業委員、受給者の声も聞きながら、推進方針を決めて戸別訪問し、世間話と併せて農業者年金の必要性を説明しているとの報告がありました。夫婦での加入を推進しているとのこと、女性ならではの声を聞くことができました。

また、昨年に新規加入者60名を達成したことで、全国一位となった茨城県八千代町農業委員会の小竹節会

老後の不安を解消する農業者のための公的年金 ～今年も10月から1月まで農業者年金加入推進強化月間を実施～

安心して老後を迎えるためには、早めにしつかりとした備えが必要です。農業者の公的年金は基本、国民年金だけで、老後の生活費に不安を抱く方も多いので

長の事例報告では、農業委員同士で情報交換を密にして、認定農業者を中心にチラシを郵送した取り組みと、戸別訪問する際は、委員を変えて複数回訪問することで信用を得たとの説明がありました。加えて昨年は野菜や米の価格が高かったことから「税制面での優遇措置」を積極的に説明するよう心掛けたと報告がありました。

最後のパネルディスカッションでは、参加者の中から選ばれた数名が加入推進の手法を体験しました。リアルな演技で参加者は自分の事のように熱心に聞いていました。

備えています。

特に保険料の国庫補助や終身年金でサポートという点で、これからの農業の担い手となる若者や女性にこそお勧めの制度になっています。しかし、そのメリットは農業者に伝えなければ活かすことはできません。この伝える役割を果たせるのは、その地域にお住まいで、農業者年金の推進にあたる方々だけです。

県内においては、農業委員会とJA組織が互いに連携を図り「農業者年金加入者確保5カ年運動」を令和9年まで展開しており、中でも10月から来年1月までの4ヶ月間は、「農業者年金加入推進強化月間」として、より多くの農業者に広く周知を図り、加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり。

1. 農業委員会・JA等への制度理解の徹底と加入推進
2. 戸別訪問・巡回による

制度の周知

3. 相談会や各種会合などを活用したPR
4. 新規加入者の確保

◎推進のポイント（メリット）

1. 農業者なら広く加入できます。
2. 少子高齢時代に強い「積立方式・確定拠出型」
3. 通常加入の場合、保険料の額は自由に決められます。
4. 終身年金。死亡一時金あり。
5. 保険料の国庫補助があります。（要件あり）
6. 節税対策。支払った保険料の全額が社会保険料控除の対象。

さらに広く周知することを目指すにユーチューブ、エックス、ティーバーでの動画広告の配信をしています。



年金シミュレーター（自分の年金がわかる）
次回は、加入者の声を紹介しようと思います。

“農”へのメッセージ



奈良県農業会議副会長

中野 泰寿

このたび、令和7年6月30日に開催されました奈良県農業会議通常総会・理事会において新たに奈良県農業会議副会長に選任いただきました奈良県食農部長の中野泰寿です。微力ながら職務を全うしてまいりますので、ご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、令和5年4月に施行された改正農業経営基盤強化促進法により、「地域計画」の策定が進められてまいりましたが、本年7月末時点で県内の315地区に

おいて策定されました。ご尽力いただきました農業委員会系統組織の皆様に対し、心より敬意を表します。本年度は「地域計画」元年です。未策定地区においては引き続き策定に向けた支援を行うとともに、策定済み地区においても計画の実現に向けた取り組みだけでなく、完成度を高める取り組みも継続的に行っていくことが求められます。このような地域計画に関する取り組みをはじめ、農地利用の最適化を推進するにあたり、農業委員会の果たすべき役割は益々重要なものになっております。

本県の農業に目を向けますと、令和5年の農業産出額は全国45位の413億円と伸び悩む中、荒廃地の増加や高齢化による担い手不足などが喫緊の課題となっています。そのような状況の下、農地を有効活用する

ためには、将来の担い手の確保が急務であり、地域全体で新たな担い手の参入を促進することが不可欠です。県では「多様な農業の担い手の確保」をテーマに取り組みを開始しており、その柱の一つとして企業の農業参入の促進を掲げています。経営多角化や労働資源の有効活用などを目的に県内で農業参入を図る企業が、地域農業の新たな担い手としてスムーズに参入できるよう、農地のマッチングや営農指導などの支援に取り組みます。今後とも、関係機関との連携を密にしながら、県内農地の利用最適化を推進してまいりたいと考えていますので、より一層のご理解とご協力をお願いいたします。

最後に、皆様のご健勝とご活躍、そして農業委員会系統組織の益々のご発展を祈念申し上げます。

農業会議だより

《全国農業図書案内》
2025年度版 農家相談の手引

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダーなどが、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集。……880円

女性の力を農業委員会に！

農業委員会への女性参画を促すリーフレット。女性委員の登用、優良事例を紹介。地域での話し合いや女性委員候補者への働きかけに活用できる。……55円

農地中間管理事業活用ガイド

農地中間管理事業の概要やメリットなどを説明したパンフレット。制度運用見直しの内容や農地中間管理事業に関する支援なども説明する。……121円

農地転用許可制度の手引き
新訂版

農地転用許可制度の概要を詳しく、わかりやすく解説した手引書です。農地法、同施行令・施行規則の規定をベースに、農地法関係通知の記載内容を交えて具体的に解説。
……1,430円

《県農業会議関係会議日程》
10月15日

・「雇用就農資金」令和7年度第2回募集に係る採択経営体を対象とした研修会
10月20日

・農業委員会職員全国研究会
11月4日

・常設審議委員会
11月27日

・全国農業委員会代表者集会
11月28日

・東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会
12月2日

・常設審議委員会